

費 務 総

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書課）

1 表 彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

個人1人、団体3団体

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

個人4人

2 交 際 費

（単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	37	288,916
弔 慰	19	236,500
見 舞 い	1	10,000
会 費	44	395,300
そ の 他	10	127,056
合 計	111	1,057,772

③ 秘書事務費（秘書課）

1 市長会・副市長会

名 称	と き	内 容
全国市長会議	令和7年 6月4日	- 令和5年度全国市長会決算報告 - 令和7年度全国市長会予算 - 決議案等審議ほか
近畿市長会総会	令和7年 5月15日	- 令和7年度近畿市長会予算 - 各府県市長会提出議案審議ほか
京都府市長会定例会	令和7年 4月16日	- 令和7年度京都府市長会予算 - 近畿市長会総会提出議案審議ほか
	令和7年10月 6日	- 令和6年度京都府市長会決算報告 - 京都府への要望審議ほか
京都府副市長会定例会	令和7年11月11日	京都府下都市職員交歓体育大会についてほか

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

（単位：件）

	制 定	改 正	整備・整理	廃 止	合 計
条 例	2	18		1	21
規 則	2	24	1	1	28
訓 令		3		1	4
要 綱	12	19	1	2	34
水道事業管理規程等		7			7
教育委員会規則等		4			4
議 会 規 程 等		1			1
公平委員会規則等					0
監 査 委 員 規 程					0
選挙管理委員会規程等		2			2
農 業 委 員 会 規 程					0
固定資産評価審査委員会規程					0
合 計	16	78	2	5	101

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職種別職員数及び採用・退職の状況

（単位：人）

	R7. 4. 1 人 数		R7. 4. 2～R8. 3. 31 採 用 等	R7年度 退職等		R8. 4. 1 人 数	
	採 用			年度途中	年度末	採 用	
事 務 職	7	242	8	5	9	2	238
技 術 職		44	1				45
保健師、栄養士	1	30		2	1	1	28
保 育 士	1	62		0	3	1	60
技 能 労 務 職 （作業、調理）		14					14
計	9	392	9	7	13	4	385

	R7. 4. 1 人 数		R7年度 退 職		R8. 4. 1 人 数	
	採 用		年度途中	年度末	採 用	
再 任 用 職 員	2	10	0	0	1	11

2 部局別職員数（令和8年3月31日現在）

（単位：人）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	325	7
(2) 議会の事務部局の職員	6	
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	7(併任)	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	43	3
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2(併任)	
(8) 公営企業の職員	18	
計	394	10

3 職員給料等の状況（令和8年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	920,000 円	10 年 11 月	61 歳 2 月
副 市 長	2 人	760,000 円	2 年 9 月	65 歳 6 月
		760,000 円	2 年 9 月	61 歳 10 月
教 育 長	1 人	685,000 円	2 年 9 月	64 歳 3 月

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平均勤続年数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	257 人	346,976 円	15 年 2 月	43 歳 2 月
税 務 職	22 人	334,900 円	14 年 10 月	42 歳 2 月
保健師、栄養士	23 人	312,678 円	10 年 0 月	36 歳 5 月
福 祉 職	59 人	353,968 円	19 年 1 月	43 歳 6 月
企 業 職	19 人	370,005 円	19 年 8 月	46 歳 2 月
技 能 労 務 職	14 人	376,364 円	24 年 0 月	53 歳 0 月
計	394 人	347,501 円	15 年 11 月	43 歳 3 月

4 職員配置状況

部	職 名 課	部 長	副部長	主 席 課 長	課 長	担 当 課 長	主 幹	副課長	指 導 主 事	主 席 係 長	係 長	担 当 係 長	副係長	総 括 主 任	主 任	主 査	技 術 主 査	主 事	技 師
創生推進部	秘 書 課	1		1							3								
	企 画 広 報 課				1					2	1		1		2	2			
	広 聴 協 働 課		1				1				1		1	1	1				
	文 化 推 進 課				1		1						1	1	1				
	市民協働センター																		
	女性活躍センター																		
	財 政 課				1						2		1		1	1			
総務部	総 務 課	1		1							2	1	1	1	2	1			
	コミュニティセンター																		
	人 事 課			1							1		1		4	1			
	財 産 管 理 課				1					1	1					2			
	デ ジ タ ル 戦 略 課		1								1				4	1			
環境産業部	防 災 安 全 課	1			1						2				1				
	衛 生 環 境 課				1					1	1				2				
	ゼロカーボン推進課				1						2								
	税 務 課		1		1		1			1	3			2	10	3			
	産 業 振 興 課		1							1	1		1		1	2			
	消費生活センター																		
	市民サービス部	地 域 福 祉 課	2	福祉政策課 監	1		1		1			1				8	1		
障がい者支援課					1	1				1	1			1	6	2			
高 齢 介 護 課				1							3	1			3	6			
老人福祉センター							所長 1 1				1					1			
子 育 て 支 援 課				1							2		3		2	2			
第 1 保 育 所																			
第 5 保 育 所																			
第 6 保 育 所																			
子 ど も 家 庭 課					1						1			1	1				
子育てセンター等																			
健 康 推 進 課					1		1			1			2		1	1			
医 療 保 険 課					1			1			4		1		5	2			
市 民 課					1			総括 専門 2		1	3			3	1	2			
都市整備部	都 市 計 画 課	総括 1			1		1			1	2				1				
	公 共 建 物 整 備 課				1					2			1		3		1		
	道 路 整 備 課		1				1			2			1		4	1	1		1
	まちづくり推進課				1		1			2					3				
	公 営 企 業 課			1							2	1	1	2					
	上 下 水 道 施 設 課				1		3				1				2		1		
	浄 水 場		場長 1								1				1				
会 計 課				管理者 1					1	1		1		1					
教育部	文 教 課	1		1						1	1				3	1			
	生 涯 学 習 課			1		1				1	専門員 2		2		2				
	中 央 公 民 館																		
	地 区 公 民 館																		
	図 書 館						館長 1							1	1				
	天 文 館																		
	文 化 資 料 館						1			1				1					
	学 校 教 育 課		教育監 1 1			1	2		1		1 2	1		1	1 2	1			
	学校給食センター																		
	小 学 校																		
中 学 校																			
議 会 事 務 局	局長 1		次長 1							2				2					
監 査 事 務 局						局長 1							1						
計		8	9	9	19	3	18	3	1	20	52	4	18	16	82	34	3	0	1

(令和8年3月31日現在)

保 育 所 長	保 育 副所長	主 席 主 任 保育士	主 任 保育士	副 主 任 保育士	主 査 保育士	副 主 査 保育士	保 育 士	主 任 保健師	保 健 師	主 任 栄養士	栄 養 士	作 業 長	作 業 次 長	主 任 環境 整備員	主 任 調理師	調 理 師	計	再任用 職 員	会 計 年 度 任 用 職 員	課 名
																	5		1	秘書
																	9			企広
																	6			広協
																	5		5	文推
																	0		1	市セ
																	0		2	女セ
																	6			財政
																	10			総務
																	0	2	4	コミ
									1								9		2	人事
																	5		13	財管
																	7		1	デジ
																	5		1	防安
												1	1	7			14		2	衛環
																	3			ゼロ
																	22	1	2	税務
																	7		2	産振
																	0		2	消セ
								1									16		5	地福
									1								14		4	障支
								1									15		10	高介
																	4		6	老福
									1								11		1	子支
1	3		6	4	5	4	3								2		28	1	5	1保
1	2	1	3	4	2	2	3								1		19	1	2	5保
1	2		4	4	1	3	2								2		19		1	6保
			1														5		2	子家
																	0	1	5	子セ
								5	3								15		4	健推
																	14		10	医保
																	13	1	6	市民
																	7		2	都計
																	8			公整
																	12		1	道整
																	7		1	ま推
																	7		3	公企
																	8			水施
																	3		1	浄水
																	5		1	会計
																	8		2	文教
																	9		2	生学
																	0		3	中公
																	0	1		地公
																	3	1	5	図書
																	0		4	天文
																	3	1		文資
										1	1						17		5	学教
											1						1		1	給セ
										2							2		2	小学
																	0		1	中学
																	6			議会
																	2			監査
3	7	1	14	12	8	9	8	7	6	3	2	1	1	7	5	0	394	10	133	

5 職員研修

令和7年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	21科目	37日	810人
（公財）京都府市町村振興協会	19	22	70
全国市町村国際文化研修所	11	39	11
その他実務研修	3	6	3

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （巡回検診・人間ドック）	令和7年8月18日・19日・20日 （人間ドック：4月から12月まで）	619人
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	89
情報機器作業従事者健康診断	〃	6
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随時	0
健診事後保健指導	毎週火曜日	240
産業医面談	毎月第2金曜日	91

※地方公務員等共済組合法の改正により、令和4年10月1日から会計年度任用職員も共済組合に加入したことから、令和5年度から職員定期健康診断の受検者数に計上

2 衛生委員会事業

事業	内容	開催日等
衛生委員会	月例報告（産業医面談及び公務中（通勤中）の災害について） 職場巡視の報告 ・令和6年度ストレスチェックの結果 ・熱中症対策 ・たばこ健康 ・令和7年度ストレスチェックの実施 ・令和6年度健康診断及び保健室の活動報告 ・職員のメンタルヘルスケア研修 ・インフルエンザ予防啓発 ・休職者の対応 ・花粉症対策	令和7年 4月11日 令和7年 5月 9日 令和7年 6月27日 令和7年 7月11日 令和7年 8月 8日 令和7年 9月26日 令和7年10月10日 令和7年11月14日 令和7年12月26日 令和8年 1月 9日 令和8年 2月13日 令和8年 3月25日
保健だよりの発行	「座位時間の改善について」 「熱中症予防について」 「情報機器作業に伴う心身不調等について」 「精密検査受診率について」	令和7年5月 8月 11月 令和8年2月

⑦ 友好交流費（秘書課）

向日市・杭州市友好交流協議書締結40周年記念

大阪・関西万博 中国館「杭州DAY」開館式典に招待され、姉妹都市記念セレモニーに出席した。

日時 令和7年7月13日 午前10時00分～午後1時30分

場所 大阪・関西万博 中国館

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費（広聴協働課）

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第9期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するため、令和7年8月6日に行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人（小学生と保護者2組）を派遣した。

2 被爆80年平和祈念事業「令和7年度向日市民平和と人権のつどい」の開催（令和7年度主要事業）

(1) 開催日 令和7年8月11日 午後1時～午後4時15分

(2) 場所 永守重信市民会館

(3) 来場者数 356人

(4) 内容 平和書道展入賞者表彰式

映画上映会「おかあさんの被爆ピアノ」

被爆ピアノ講演会、被爆ピアノコンサート

平和書道展、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展、平和首長会議原爆ポスター展、
広島市平和祈念式市民代表派遣の展示、人権パネル展

3 平和学習DVDの貸出し

戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶ機会を提供するため、平和学習DVDを市民に無料で貸し出した。

（貸出件数 1件）

4 平和書道展の開催

令和7年8月1日から11日までの間、永守重信市民会館に市長賞、教育長賞、優秀賞及び入選作品の50点を展示した。

審査結果	向日市長賞	1点
	向日市教育長賞	1点
	優秀賞	5点
	入選	43点

5 被爆80年平和祈念事業「被爆樹木の苗木植樹」（令和7年度主要事業）

被爆の悲惨さや平和の尊さ、生命の大切さを改めて考える機会として、市民を代表して広島市の平和記念式典に参列していただいた市民の方と共に、被爆アオギリ二世の苗木を植樹した。

(1) 実施日 令和7年11月3日

(2) 場所 市民ふれあい広場

6 「向日市バーチャル平和資料館」の運営

戦争の悲惨な記憶を風化させることなく次世代に継承するとともに、平和の尊さについて学ぶことを目的として、ホームページ上に「向日市バーチャル平和資料館」を設置し、コンテンツの充実を図った。

⑨ 人権啓発事業費（広聴協働課）

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載
- 2 人権啓発新聞の配布
人権意識の高揚を図るため、山城人権ネットワーク推進協議会で作成した人権を考える情報紙「jinken」を、8月1日（第35号）及び1月1日（第36号）に全戸配布した。
- 3 人権啓発活動
人権強調月間（8月）及び人権週間（12月4日～10日）の期間内に人権パネル展を実施した。

※人権研修については、職員人権研修費（人事課）において、職員向けの人権研修会を実施した。

※人権教育については、社会教育活動費（生涯学習課）において、研修会を実施した。

4 かぐやの灯（上植野浄水場配水塔）ライトアップ

(1) ブルーライトアップ

「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」の12月10日～16日に、シンボルカラーである青色にライトアップし、拉致問題の一日も早い解決を広く呼びかけた。

(2) ピンクライトアップ

2月最終水曜日（令和7年度は2月25日）の「ピンクシャツデー」にあわせてピンクにライトアップすることにより、ピンクシャツデーをアピールし、いじめ反対の意思表示を行った。

5 第3次向日市人権教育・啓発推進計画の策定

市民意識調査の結果や近年の様々な人権問題を取り巻く状況などを踏まえ、2026年（令和8年）3月に「第3次向日市人権教育・啓発推進計画」を策定した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費（総務課）

向日市文書取扱規程に基づく文書の収受、保存及び保存年限満了文書の廃棄（溶解処理によるリサイクル）等の事務を行った。

廃棄文書等収集・運搬業務及び溶解業務委託 10,450kg 11,495円

② 広報費（企画広報課）

1 「広報むこう」発行

(1) 発行日

ア No.1212～1223 毎月1回(1日) 年間12回

(2) 印刷部数 25,880部/月

(3) 配布方法 ポスティングによる全戸配布

2 声の広報

市内の視覚障がい者（1～2級程度）4人に「広報むこう」を収録したCDを無料で貸出した。

吹込みについては、ボランティアグループの音訳サークル「愛フレンド」の協力を得て実施した。

3 市ホームページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.city.muko.kyoto.jp>

(2) 内 容

市政全般、くらしの案内、申請書様式、広報誌、歴史、文化財など

4 市公式facebookページの運営・管理

(1) アドレス <https://www.facebook.com/city.muko.kyoto.jp>

(2) 内 容 市及び市内イベント情報など

(3) フォロワー数 1,040件（令和8年3月31日現在）

(4) 発信回数 13件（令和8年3月31日現在）

5 市LINE公式アカウントの運営・管理

(1) 内 容 市及び市内イベント情報など

(2) 友達数 18,850人（令和8年3月31日現在）

(3) 発信回数 146件（令和8年3月31日現在）

6 市公式Instagramの運営・管理

(1) 内 容 市及び市内イベント情報など

(2) フォロワー数 1,786人（令和8年3月31日現在）

(3) 発信回数 40件（令和8年3月31日現在）

7 向日市PR事業

「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を活用したグッズ作成

(1) 竹製ピンバッジ 販売数：98個 売上金額：83,150円（令和8年3月31日現在）

(2) むいぐるみ 販売数：大55個 小133個 売上金額：121,500円（令和8年3月31日現在）

③ 広聴費（広聴協働課）

1 市民憲章の推進

広報むこうに市民憲章を毎月掲載することで市民に周知した。

2 相談事業

(1) 困りごと相談

原則毎月第2・第4火曜日に永守重信市民会館で開催し、令和7年10月14日には合同行政困りごと相談所を開設した。

相談員 人権擁護委員、行政相談委員、司法書士、社会保険労務士、行政書士

取扱件数 132件

内 訳

(単位：件)

生計・年金・生活	6	近隣トラブル	7	購入・売却	2
家族・家庭	2	結婚・離婚	1	人権	2
税	4	財産（相続含む）	85	金銭トラブル	5
高齢者福祉	1	苦情（行政）	1	成年後見制度	4
保健・医療	2	その他	10		

(2) 無料法律相談（予約制）

原則毎月第1～3月曜日に女性活躍センターで弁護士による相談を開催し、令和7年9月26日と令和8年3月27日に特設無料法律相談会を実施した。

取扱件数 175件

内 訳

(単位：件)

土地・建物	20	結婚・離婚	23	損害賠償	13
親族・戸籍	10	金銭問題	25	相続・贈与	56
労働問題	8	その他	20		

3 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

(単位：回、人)

講座の内訳	開催回数	参加人数	主な内容
高齢・介護関係	1	40	介護予防について
消費生活関係	1	22	消費生活被害防止について
子ども・子育て関係	1	23	ヤングケアラーとは～児童福祉との連携について
SDGs関係	1	121	向日市のSDGsの取組みについて
歴史・文化関係	3	173	西ノ岡中学校校区の特徴について、向日神社と御旅所について、向日市の歴史と桜と文化人について
都市計画関係	1	131	都市計画制度について

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘 要		令和7年度 ①	令和6年度 ②	差 引 ③ (①－②)	伸 び 率 (③／②×100)
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 括	個 別 (a)	千円 9,283,885	千円 8,943,508	千円 340,377	% 3.8
		包 括 (b)	1,335,500	1,231,714	103,786	8.4
		公 債 費 (c)	1,112,393	1,151,324	△ 38,931	△ 3.4
		臨時財政対策 債振替相当額 (d)	0	56,406	△ 56,406	△ 100.0
		計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	11,731,778	11,270,140	461,638	4.1
	錯 誤 措 置 額 (イ)		△ 13,659	0	△ 13,659	△ 100.0
	((ア)+(イ)) (ウ)		11,718,119	11,270,140	447,979	4.0
基 財 政 收 入 準 額	基 準 財 政 收 入 額 括 (エ)		8,274,212	7,803,346	470,866	6.0
	錯 誤 措 置 額 (オ)		26,110	0	26,110	100.0
	((エ)+(オ)) (カ)		8,300,322	7,803,346	496,976	6.4
交 基 準 付 額	(ウ)－(カ)		3,417,797	3,466,794	△ 48,997	△ 1.4
調 整 額			0	0	0	－
普 通 交 付 税 交 付 額			3,417,797	3,466,794	△ 48,997	△ 1.4

特 別 交 付 税 交 付 額	320,366	300,892	19,474	6.5
-----------------	---------	---------	--------	-----

震災復興特別交付税交付額	0	0	0	－
--------------	---	---	---	---

2 令和7年度発行地方債

事 業 名	借入額 (千円)	借 入 先	借入の 方 法	利率 (%)	償還の方法
ゼロカーボン推進事業債 (脱炭素化推進事業債)	23,900	京都中央農業協同 組合	証 書	2.146	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)

保育所整備事業債 (こども・子育て支援事業債)	7,100	地方公共団体 金融機構	証 書	1.700	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
保育所整備事業債 (こども・子育て支援事業債)	7,400	地方公共団体 金融機構	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
ゼロカーボン推進事業債 (脱炭素化推進事業債)	2,800	地方公共団体 金融機構	証 書	2.100	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
健康増進施設整備事業債〔繰越分〕 (公共施設等適正管理推進事業債)	37,300	地方公共団体 金融機構	証 書	2.800	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
市街地再開発事業債 (公共事業等債)	51,480	財政融資資金	証 書	2.900	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
市街地再開発事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	4,200	財政融資資金	証 書	2.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債 (公共事業等債)	376,220	財政融資資金	証 書	2.900	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	174,500	財政融資資金	証 書	2.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
都市再生整備事業債〔繰越分〕 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 債)	327,100	財政融資資金	証 書	2.600	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
街路整備事業債 (公共事業等債)	9,700	財政融資資金	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
街路整備事業債 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 債)	27,000	財政融資資金	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (公共事業等債)	4,900	財政融資資金	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (公共事業等債)	48,700	財政融資資金	証 書	2.300	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
災害対策事業債 (緊急防災・減災事業債)	24,800	京都中央農業協同 組合	証 書	2.146	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
災害対策事業債 (緊急防災・減災事業債)	6,400	京都中央農業協同 組合	証 書	2.982	半年賦元利均等 (10年うち据置3年)
災害対策事業債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	38,600	京都中央農業協同 組合	証 書	1.466	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
小学校施設環境改善債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	9,700	京都中央農業協同 組合	証 書	2.132	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
公共用地先行取得事業債 (公共用地先行取得事業債)	246,600	京都中央農業協同 組合	証 書	1.819	半年賦元金均等 (10年うち据置2年)
史跡長岡宮跡保全整備事業債 (一般補助施設整備等事業債)	11,300	財政融資資金	証 書	2.500	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
史跡長岡宮跡保全整備事業債 〔繰越分〕 (一般補助施設整備等事業債)	6,600	財政融資資金	証 書	2.300	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
旧寿岳家住宅取得事業債 (地域活性化事業債)	75,600	地方公共団体 金融機構	証 書	2.100	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (緊急防災・減災事業債)	8,300	地方公共団体 金融機構	証 書	1.900	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
中学校施設環境改善債〔繰越分〕 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 債)	10,100	財政融資資金	証 書	2.300	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
減収補てん債	286,500	京都中央農業協同 組合	証 書	3.543	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)

3 きょうと地域連携交付金

(1) 補助対象事業

(単位：千円)

事業名	補助交付額
地域防災推進事業	250
旧上田家住宅管理事業	3,933
歴史資料展示事業	966
創業支援・ものづくり販路開拓支援・商店街にぎわい創出事業	578
ふるさとステージ事業	361
向日市ふるさとWeb検定事業	103
大阪・関西万博体験支援事業	2,480
保育環境整備事業	1,206
竹の径整備事業	4,563
新生児聴覚検査事業	373
妊産婦健康診査事業	13,842
史跡長岡宮跡及び史跡乙訓古墳群史跡等買上事業	2,847
合 計	31,502

4 財政指数

年 度		7	6	5	4	3	2	元
区 分								
基準財政需要額 (千円)		11,731,778	11,270,140	10,826,226	10,560,997	10,129,972	9,437,907	9,078,051
基準財政収入額 (千円)		8,274,212	7,803,346	7,495,151	7,927,026	6,770,395	6,898,002	6,525,873
標準財政規模 (千円)		14,019,082	13,509,624	13,019,021	12,861,000	13,020,027	12,064,187	11,648,934
財政力指数	3か年平均	0.696	0.692	0.684	0.697	0.706	0.725	0.721
実質収支比率 (%)		14.0	11.6	13.1	13.7	12.8	6.2	5.5
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	1.9	2.1	2.2	2.3	3.3	3.2
	将来負担比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	8.4	0.2
経常収支比率 (%)		(94.2) 93.3	(92.5) 92.3	(94.3) 93.4	(97.2) 95.2	(92.3) 87.5	(103.5) 97.2	(102.2) 96.3
地方債現在高 (千円)		16,068,498	15,718,590	16,562,793	17,376,647	17,515,271	17,744,591	16,354,618
債務負担行為額 (千円)		2,478,317	4,056,008	4,911,982	5,790,495	5,940,230	1,327,009	2,925,334
基金残高 (千円)		8,448,133	7,720,200	6,329,608	5,027,060	4,891,035	3,633,794	3,763,826
うち財政調整基金残高 (千円)		2,945,572	2,744,783	2,403,289	2,402,609	2,402,085	1,553,872	1,977,777

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を差引した数値です。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、現金の出納及び保管、支出命令審査、決算の調製等の会計事務を行った。

2 歳入の金融機関別収納状況

（単位：件、円）

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	119,306	34,644,336,356
指定代理金融機関	14,255	854,252,902
収納代理金融機関	62,399	2,054,692,509
ゆうちょ銀行	40,280	740,521,342
計	236,240	38,293,803,109

3 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金融機関名	検査実施日
指定金融機関	京都銀行向日町支店	令和8年2月12日
収納代理金融機関	京都信用金庫桂川支店	令和8年3月18日

4 会計課窓口での取扱について

出納機関として、会計課窓口において市税等、証明手数料などの収納事務を行った。

5 一時的な資金不足に備えた基金繰替運用の状況

繰 替 基 金	繰 替 期 日 繰 戻 期 日	利 率	期 間	繰 入 金 額 (円)
—	—	—	—	—
合	計			0

※基金繰替運用なし

6 各月収支状況

（単位：円）

	収 入	支 出	収入支出差引額
4月	1,635,088,923	1,313,861,983	321,226,940
5月	2,219,579,628	1,974,893,859	244,685,769
6月	6,413,541,173	3,455,497,013	2,958,044,160
7月	2,445,209,314	2,287,549,308	157,660,006
8月	2,441,249,514	2,231,257,943	209,991,571
9月	3,131,983,224	3,662,529,870	△ 530,546,646
10月	1,588,089,750	2,808,026,451	△ 1,219,936,701
11月	3,404,216,937	2,370,605,719	1,033,611,218
12月	2,720,560,264	3,494,677,590	△ 774,117,326
1月	2,556,048,251	3,055,258,296	△ 499,210,045
2月	1,642,527,338	2,482,502,070	△ 839,974,732
3月	7,327,614,221	4,784,595,143	2,543,019,078
(4月)	537,298,505	2,677,014,440	△ 2,139,715,935
(5月)	2,152,667,702	1,145,888,560	1,006,779,142
計	40,215,674,744	37,744,158,245	2,471,516,499

（4月）及び（5月）は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（財産管理課）

1 契約事務

(1) 入札件数

(単位：件)

工 事	測 量	物 品	役 務	合 計
28	15	25	56	124

(2) 工事契約件数

(単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	25	3	20	48

(3) 業種別契約金額（入札分）

(単位：件)

契 約 金 額	工 事	測 量	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	1	0	2
5,000万円以上15,000万円未満	2	0	0	0	2
1,000万円以上 5,000万円未満	8	0	5	5	18
500万円以上 1,000万円未満	9	4	4	4	21
100万円以上 500万円未満	8	10	12	32	62
100万円未満	0	1	3	15	19
合 計	28	15	25	56	124

2 業者登録件数

(単位：件)

	工 事	測 量	物 品	役 務
向 日 市	41	2	20	30
そ の 他	714	372	499	796
計	755	374	519	826

3 市営駐車場利用状況

(単位：人)

	第1駐車場 (駐車区画9台)	第2駐車場 (駐車区画29台)	第3駐車場 (駐車区画12台)	女性活躍センター前 駐車場 (駐車区画20台)
延べ利用者数	25,443	12,928	20,294	3,564

② 庁舎維持管理費（財産管理課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況

（単位：円）

	電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
令和6年度	14,629,745	2,440,117	2,219,313	4,499,353	23,788,528
令和7年度	15,308,104	2,265,928	2,267,572	4,587,677	24,429,281

(2) 委託関係

（単位：件）

業 務 委 託	15
設計・監理業務委託	0
保守管理委託	13
合 計	28

(3) 修繕・工事状況

（単位：件）

修 繕	30
工 事	0
合 計	30

③ 車両管理費（財産管理課）

1 車両管理

(1) 財産管理課集中管理車の状況

令和7年度末現在

車 両 番 号	車 種	年 間 走 行 距 離	備 考
京都 230さ772	マイクロバス	1,810 km	リース
京都 400つ6359	小型貨物車	1,656 km	
京都 400な9884	小型貨物車	2,462 km	リース
京都 400の4221	小型貨物車	2,742 km	リース
京都 480つ4989	軽貨物車	4,100 km	リース
京都 480つ5277	軽貨物車	3,516 km	リース
京都 480つ7610	軽貨物車	3,480 km	リース
京都 480ぬ3990	軽貨物車	267 km	リース
京都 480ぬ5937	軽貨物車	163 km	リース
京都 480ひ968	軽貨物車	4,362 km	リース
京都 480ほ2670	軽貨物車	2,663 km	リース 電動車
京都 480ほ2671	軽貨物車	2,216 km	リース 電動車
京都 480ほ2672	軽貨物車	2,332 km	リース 電動車
京都 480み182	軽貨物車	2,849 km	電動車
京都 480み183	軽貨物車	2,826 km	電動車
京都 480み9089	軽貨物車	158 km	電動車
京都 480み9090	軽貨物車	113 km	電動車
京都 503そ2324	小型乗用車	3,835 km	リース
京都 581つ5641	軽乗用車	3,958 km	リース
京都 582け6039	軽乗用車	1,844 km	リース 電動車
京都 582け6040	軽乗用車	1,870 km	リース 電動車
京都 582こ284	軽乗用車	2,665 km	リース 電動車
京都 582こ285	軽乗用車	2,629 km	リース 電動車
京都 582こ286	軽乗用車	2,504 km	リース 電動車
京都 582こ5693	軽乗用車	2,793 km	リース 電動車
京都 582こ9817	軽乗用車	2,755 km	リース 電動車
京都 582さ330	軽乗用車	2,634 km	リース 電動車
京都 582さ5219	軽乗用車	2,905 km	リース 電動車
京都 582さ8072	軽乗用車	2,645 km	電動車
京都 582せ190	軽乗用車	2,330 km	電動車
京都 582せ191	軽乗用車	2,509 km	電動車
京都 582そ9527	軽乗用車	2,840 km	電動車
京都 582け4885	軽乗用車	145 km	電動車

(2) 公用車購入及び廃車状況

(単位：台)

	四 輪	二 輪
購 入	7(0)	0
廃 車	3(2)	0

※ () 内はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

車種	台数	リース台数	電動車台数
普通乗用車	3		2
小型乗用車	2	2	
小型貨物車	8	2	
軽乗用車	21	16	19
軽貨物車	17	10	7
じんかい車	4		
マイクロバス	2	2	
原付自転車	25		6
消防車	6		
給水車	1		
トイレカー	2		
合 計	91	32	34

(4) ゼロカーボン推進事業（令和7年度主要事業）

脱炭素社会の実現に向け、公用車の更新に伴い電動車を購入した。

購入台数：5台

26,611,734円

2 総務費 1 総務管理費 6 企画費

① 企画推進費（企画広報課）

1 庁議及び幹部会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するとともに、各部局間相互の総合調整を行い、市政の効率的な執行を図るため庁議及び幹部会議等を定期的に開催した。

2 第3次ふるさと向日市創生計画の推進

本市の市政の施策の柱となる計画として、「ふるさと向日市」の創生を図る「第3次ふるさと向日市創生計画」を推進した。

(1) ふるさと向日市創生計画委員会の開催

計画推進にあたって幅広く意見を求めるため、ふるさと向日市創生計画委員会を2回開催した。

ア 開催日：令和7年10月29日

内 容：第2次ふるさと向日市創生計画 令和6年度進捗状況等について

第3次ふるさと向日市創生計画 改訂（令和8年度版）等について

デジタル田園都市国家構想交付金事業、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業について

イ 開催日：令和8年3月16日

内 容：第3次ふるさと向日市創生計画 改訂（令和8年度版）について

3 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に掲げる物価高の克服のための対応として、地域の実情に応じて、きめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、地方公共団体に交付金が交付され、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する事業を通じて、地方創生の推進を図ることを趣旨とし、本市においては、以下に挙げる事業を実施した。

(1) 補助対象事業（※事業費は、交付金の対象事業費）

No.	事業名	事業費	充当額
1	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠】〔繰越事業〕 非課税世帯支援給付金（1世帯3万円、こども加算2万円）	15,389,521円	15,389,521円
2	向日市低所得世帯支援給付金事業（物価高騰対策給付金） 【低所得世帯支援枠及び不足額給付一体支援枠】 不足額給付	186,906,829	186,906,829
3	水道事業会計繰出	66,066,761	65,564,174
4	公共下水道事業会計繰出	25,612,567	25,417,726
5	小中学校の給食食材費物価高騰による値上げ分の補助	35,613,017	35,342,100
6	公共下水道事業会計繰出（国のR7予備費）	26,083,422	21,281,000
	合 計	355,672,117	349,901,350

② 情報管理費（総務課）

1 情報公開実施状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況								
	請求	申出		公 開			非 公 開		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
					全部 公開	部分 公開		うち 不存 在				
市長	46	54	100	77	32	45	21	21	0	0	2	100
教育委員会	12	22	34	29	18	11	5	5	0	0	0	34
議会	2	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0	2
選挙管理委員会	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
合 計	61	76	137	108	52	56	27	27	0	0	2	137

実施機関	審査請求件数	却下	棄却	全部容認	一部容認	審理中	取り下げ等
—	0	0	0	0	0	0	0

2 個人情報開示実施状況

実施機関	件数	処 理 の 状 況								
		開 示			不 開 示		存否 応答 拒否	取下げ	処理が 次年度 に渡る もの	
			全部 開示	部分 開示		うち 不存 在				
市長	37	38	35	3	0	0	0	0	0	38
合 計	37	38	35	3	0	0	0	0	0	38

※処理の状況の全部開示の件数には、昨年度の処理繰越分1件を含む

実施機関	審査請求件数	却下	棄却	全部容認	一部容認	審理中	取り下げ等
市長	0	0	0	0	1	0	0

※一部容認は令和6年度審査請求番号審個第1号の処理状況

3 審議会等の開催状況

個人情報保護審議会	0回	
情報公開・個人情報保護審査会	5回	（令和7年4月14日、5月8日、5月19日、6月5日、6月26日）

③ 協働推進事業費（広聴協働課）

市民と協働によるまちづくりを推進するための市民協働センターかけはしを拠点として、登録団体の交流やミーティング場所の提供、印刷機等の貸出しによる市民団体の活動支援を行った。

1 登録団体の状況 39団体（令和8年3月31日現在）

2 センターの利用状況

コピー機		38,190円
印刷機	99件	39,362円
紙折機	25回	
ミーティングルーム	50回	

3 かけはし交流会

市民活動団体間の交流と情報交換の場となる交流会を開催した。

(1) 開催日 令和7年9月27日 午前10時～午前11時30分

(2) 場所 寺戸公民館 大会議室

(3) 参加団体 7団体

4 かけはし講座の開催

(1) 開催日 令和8年2月14日 午前10時～正午

(2) 場所 寺戸公民館 大会議室

(3) 内容 テーマ 「みんなが知りたい「チラシ」デザインのコツ ～現役プロデザイナーから直接アドバイスを受けてあなたの「チラシ」をブラッシュアップしてみませんか！～」
講師 特定非営利活動法人やさしいデザイン所属 講師

(4) 参加団体 5団体

5 かけはし登録団体のパネル展

(1) 開催日 令和7年12月6日 午前9時～午後3時30分

(2) 場所 永守重信市民会館

(3) 参加団体 10団体

④ I T 推進事業費（デジタル戦略課）

1 基幹業務支援システムの運用

基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会が提供している住民情報システムであり、システムをデータセンターにおいて利用するＡＳＰ方式（※１）を採用し、平成23年４月から運用管理を行っている。また、基幹業務支援システムのうち福祉系システムについては、標準化に伴ってガバメントクラウド（※２）へ移行を行っている。

※１ ＡＳＰ方式：アプリケーションサービスプロバイダ方式の略語で、通信回線を通じて、ソフトウェアやサービスを利用する方式

※２ ガバメントクラウド：国の行政機関や地方自治体が共同で利用する政府共通のクラウド基盤

(1) 稼働中のシステム

①データセンター	②ガバメントクラウド
住民記録システム	宛名管理・住民登録外システム（福祉系）
印鑑証明システム	介護保険システム
選挙システム	子育て支援医療システム
宛名・住民登録外システム（住記・税系）	母子医療システム
国民健康保険システム	老人医療システム
国民年金システム	児童手当システム
国民健康保険給付処理システム	収納管理システム（福祉系）
個人住民税システム	後期高齢者医療システム
固定資産税システム	子ども子育て支援システム
軽自動車税システム	児童扶養手当システム
収滞納管理システム	
法人市民税システム	
障がい者医療システム	
期日前・不在者投票システム	

(2) 端末装置設置状況（令和7年度末現在）

設 置 場 所	端 末 装 置	印 刷 装 置
電 算 室	7 台	2 台
市 民 課	10	3
税 務 課	26	3
地 域 福 祉 課	11	2
高 齢 介 護 課	10	2
子 育 て 支 援 課	5	1
医 療 保 険 課	20	4
障 が い 者 支 援 課	5	1
子 ど も 家 庭 課	5	0
健 康 推 進 課	7	1
学 校 教 育 課	1	1
生 涯 学 習 課	1	0
会 計 課	1	1
秘 書 課	1	1
産 業 振 興 課	1	0
デ ジ タ ル 戦 略 課	1	0
計	112	22

2 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	令和7年度末現在
ふるさと創生推進部	46
総 務 部	41
環 境 産 業 部	61
市 民 サ ー ビ ス 部	215
都 市 整 備 部	74
会 計 課	7
教 育 部	79
議 会 事 務 局	6
監 査 事 務 局	2
向 日 消 防 署	6
合 計	537

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。

このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

3 総合行政ネットワーク（L G W A N）

総合行政ネットワーク（L G W A N）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。

平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム、京都自治体情報セキュリティシステム等の事業において負担金を支出し、その運用管理を行った。

6 住民情報システム標準化事業

行政手続きにおいて情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の効果的な活用により持続可能な行政運営を確立するため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が定められた。

この法律に基づき、令和7年度に福祉系を移行し、住民税系及び移行困難なシステムについては次年度以降に標準化を進める手続きを行った。

7 自治体DX（※）推進事業（令和7年度主要事業）

市民の皆様のライフスタイルに合わせて申請や届出ができるよう、国が提供する電子申請システム

「ぴったりサービス」を活用して、窓口事務の一部で「行かない・書かない窓口」を実施した。

※DX：デジタルトランスフォーメーションの略語で、デジタル技術を使って、業務プロセスを変革する取組

⑤ 文化創造推進費（文化推進課）

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品を展示した。

2 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

開 催 日	内 容	開 催 場 所
令和7年6月15日	乙訓地方中学校吹奏楽部演奏会	京都府長岡京記念文化会館
令和8年2月8日	合唱フェア	京都府長岡京記念文化会館
令和8年2月15日	日本舞踊への招待	永守重信市民会館
令和8年3月15日	バレエの祭典	京都府長岡京記念文化会館

3 第48回向日市民音楽祭

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

(1) 開 催 日 令和7年11月3日 午前11時～午後3時10分

(2) 入場者数 517名

(3) 出 演 者 コーラスの部 9団体、アンサンブルの部 9団体

4 向日市民ふるさとステージ

ダンスや演舞など日頃の活動の成果が発表できる場として、永守重信市民会館において開催した。

(1) 開 催 日 令和7年11月15日 午前10時～午後4時

(2) 場 所 永守重信市民会館

(3) 入場者数 1,282人

(4) 出 演 者 18団体329名

5 ピアノリレーコンサート～みんなのバーゼンドルファー～

市民の方々に順番にピアノを弾いていただくリレー形式のコンサートを開催した。

回 数	開 催 日	入場者数	出演者数
第1回	令和7年8月9日	202人	48組53名
第2回	令和8年2月28日	205人	50組52名

6 Concert for Kids ～0才からのクラシック

(1) 開 催 日 令和8年1月31日 午前11時～午後0時15分

(2) 入場者数 364名

(3) 内 容 質の高いクラシック音楽を親子で気軽に楽しんでもいただけるコンサートを開催した。

7 島袋貞則アイリッシュコンサート

(1) 開 催 日 令和8年2月23日 午後3時～午後5時

(2) 入場者数 179名

(3) 内 容 アイルランド民謡を中心に美しいメロディーとリズムカルな音楽が楽しめるコンサートを開催した。

⑥ 男女共同参画推進事業費（広聴協働課）

男女共同参画社会を実現するため、「第3次向日市男女共同参画プラン」に基づく施策を実施した。

1 男女共同参画審議会

回 数	開 催 日	内 容
第1回	令和7年7月14日	第3次向日市男女共同参画プランの改訂について（基礎調査報告）
第2回	令和7年10月6日	第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（素案）について
第3回	令和7年11月19日	第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（中間案）について
第4回	令和8年3月17日	第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（案）に係るパブリックコメントの結果について 第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（答申案）の決定について 令和7年度 男女共同参画推進事業 報告について 令和8年度 男女共同参画推進事業 概要について

2 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間（6月23日～29日）を記念して男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開 催 日 令和7年6月25日 午後1時30分～午後3時
 (2) 場 所 永守重信市民会館
 (3) 参 加 者 36人
 (4) 内 容 講演 テーマ 「LGBTQと私たちの人権課題」
 講 師 うるわ総合法律事務所代表 弁護士

3 女性に対する暴力をなくす運動関連講座

女性に対する暴力をなくす運動の取組として、DVの基礎知識や防止について啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開 催 日 令和7年11月19日 午後2時～午後3時20分
 (2) 場 所 向日市女性活躍センター あすもあ
 (3) 参 加 者 22人
 (4) 内 容 講演 テーマ 「これって普通？それともDV？あなた自身も大切な人も守るために知っておきたいこと」
 講 師 弁護士法人小西総合 弁護士

4 パープルリボン展

女性に対する暴力をなくす運動のシンボルマークであるパープルリボンを使った作品を募集し、展示を行った。

展 示 日	展 示 場 所
令和7年11月11日～11月18日	女性活躍センター あすもあ
令和7年11月29日～12月7日	永守重信市民会館 ギャラリー

5 かぐやの灯（上植野浄水場配水塔）ライトアップ

(1) パープルライトアップ

「女性に対する暴力をなくす運動」期間中の令和7年11月12日～18日に、運動のシンボルカラーである紫色にライトアップし、女性に対するあらゆる暴力の根絶を広く呼びかけた。

(2) イエローライトアップ

3月8日の「国際女性デー」に合わせ、令和8年3月6日～8日に、シンボルカラーである黄色にライトアップし、ジェンダー平等実現のメッセージを発信した。

6 自分らしく生きよう！いきいきフォーラム

誰もが一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、市民公募による実行委員会で協議を重ね、「2025年度自分らしく生きよう！いきいきフォーラム」を開催した。

- (1) 開催日 令和7年12月6日 午後1時30分～午後3時10分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 233人
- (4) 内容 講演 テーマ 「ダイバーシティ（多様性）と寄り添い社会
～自分ごととして捉えてみませんか～」

講師 落語家

人権パネル展、パープルリボン展、男女共同参画に関する川柳の展示、
かけはし登録団体の展示

7 男女共同参画講座

固定的な性別役割分担意識の一つとして依然根強く残る「育児は女性の仕事」という固定観念を見直すきっかけとなるよう、男性の育児参画をテーマに講座を開催した。

- (1) 開催日 令和8年2月7日 午前10時～午前11時40分
- (2) 場所 永守重信市民会館
- (3) 参加者 24人
- (4) 内容 講演 テーマ 「0歳～3歳までのパパ必見！～脳の育ちと睡眠・生活リズム～」

講師 広聴協働課職員

8 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げ、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成するため、市民を派遣した。

- (1) 研修先 奈良県橿原市
- (2) 期間 令和7年10月3日～4日
- (3) 派遣人数 1人
- (4) 内容 「日本女性会議2025橿原」への参加

9 多様な性についての取組事業

(1) パートナーシップ宣誓制度

一人ひとりの人権が尊重され、性的指向及び性自認に関わらず、多様な生き方を認め合い、誰もがいきいきと暮らすことができる社会の実現を目指し、パートナーシップ宣誓制度を令和3年10月から導入。

また、全国に広がり続けているパートナーシップ制度自治体間連携ネットワークに加入しており、転出入時の手続き負担の軽減に取り組んでいる。

連携自治体数	287自治体（令和8年3月31日時点）
--------	---------------------

(2) 京都まあぶるスペース共同開催事業

LGBTQ等の性的少数者の人（そうかもしれない人も含む）や周囲の人たちが気軽に集まって話しながら、人とつながり、交流できる「居場所」となることを目的に開催するもの。パートナーシップ宣誓制度の自治体間連携をしている京都市、亀岡市、長岡京市と共催した。

（向日市は令和6年度から参加）

開催日・場所	令和7年10月25日・永守重信市民会館
内容及び参加人数	京都まあぶるスペース（交流会） テーマ「セクシュアリティについて」 参加人数 4人
	個別相談会 参加者なし

10 女性のための相談事業

毎月第2・第4水曜日にフェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

(1) 実施方法 1人50分 1日3人までの予約制

(2) 相談件数 55件（うちDV関係11件）

(3) 相談内訳	生き方についての悩み	3件	こころの悩み	3件
	からだの悩み	0件	夫婦関係の悩み	24件
	親子・家庭の悩み	18件	人間関係の悩み	4件
	仕事上の悩み	1件	性・性的被害の悩み	1件
	暮らしの悩み	1件		

11 男性のための相談事業

毎月第1金曜日に男性相談員による、男性のための相談事業を実施した。

(1) 実施方法 電話相談

(2) 相談件数 6件（DV関係はなし）

(3) 相談内訳	夫婦関係の悩み	0件	からだの悩み	0件
	親子・家庭の悩み	0件	仕事上の悩み	1件
	性・性的被害の悩み	1件	こころの悩み	1件
	生き方の悩み	2件	人間関係の悩み	1件

12 女性団体懇話会

(1) 開催日 令和8年1月22日 午後2時～午後3時40分

(2) 場所 永守重信市民会館

(3) 参加者 7団体、7人

(4) 内容 第3次向日市男女共同参画プラン改訂版（案）について・その他

13 ドメスティック・バイオレンス（DV）防止ハンドブック及び女性・男性相談の周知

DV被害者の保護及び自立支援のためのハンドブックを男女共同参画推進事業等で配布し、啓発を行った。庁舎及び市内公共施設に女性相談及び男性相談の案内カードを配架し、周知を行った。

14 第3次向日市男女共同参画プランの改訂

社会経済情勢の変化に対応するため、第3次向日市男女共同参画プランを見直し、「第3次向日市男女共同参画プラン（改訂版）」を作成した。

15 「生理の貧困」への対策事業

経済的な理由等により生理用品を入手することが困難な方に対して生理用品を配布した。

配布場所及び	女性活躍センター	46パック配布
配布数	保健センター	19パック配布

16 ジェンダー平等社会の実現のための対策事業

生理に伴う女性の身体的・精神的負担軽減や、性差にとらわれないジェンダー平等社会の実現を図る視点から、各女性用トイレの個室1か所ずつに生理用品を設置した。

（令和7年5月から実施。女性活躍センターは令和8年1月から実施）

設置場所及び 利用数	向日市役所本館	1階	504枚利用
	東向日別館	3階	947枚利用
	女性活躍センター	1階	利用なし

⑧ ふるさと納税推進費（産業振興課）

1 “ふるさと向日市を元気に” 事業（産業振興課）

本市のまちづくりに賛同する人々によるふるさと納税を財源として、協働によるまちづくりを推進した。

ふるさと納税	寄附額	251,928,000円
	件数	5,276件
	返礼品	189品目

2 総務費 1 総務管理費 8 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 各種公平委員会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会	令和7年7月9日	令和6年度事業経過報告 令和7年度事業計画 令和7年度分担金を請求しないこと 令和6年度歳入歳出決算の認定 令和7年度歳入歳出予算 規約の一部改正 令和7年度役員の選任 令和8年度総会の開催地 講演「第5代最高裁長官・石田和外 氏は何をしたのか～『虎に翼』桂場等一郎のモデルとなった人物の実像～」
京都府公平委員会連合会総会・事務研究会	令和7年5月20日	令和6年度会務報告 令和7年度分担金を徴収しないこと 令和6年度歳入歳出決算の認定 令和7年度事業計画 令和7年度歳入歳出予算 次期会長の選出 講演「今様に見る石清水八幡宮－平安時代の流行歌謡に歌われた八幡信仰－」
向日市公平委員会	令和8年3月6日	委員長職務代理者の指定 令和7年度事業報告 職員組合との交渉 令和7年度給与改定等の状況 令和8年度事業計画及び予算

2 総務費 1 総務管理費 9 自治振興費

① 自治振興費（総務課）

1 自治振興補助金の交付

地域住民の自治意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するため、自治会に対して補助を行った。

(1) 自治振興分	7,113,600 円
(2) 自治会運営分	8,839,600 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,953,200 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会等が主体となり、自主的な地域活動を通して、独自で特色ある地域振興のために行う事業に対して補助を行った。

3 団体 335,000円

3 集会所新築等補助金の交付

住民の福祉の向上と自治振興を図るため、集会施設の修繕等に対して補助を行うものだが、令和7年度は交付がなかった。

2 総務費 1 総務管理費 10 コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費（総務課）

物集女、寺戸、鶏冠井、向日、上植野、西向日の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行った。

向日、西向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を行うため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託した。

1 各コミュニティセンターにおいて、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

(1) 寺戸コミュニティセンター	剪画干支教室（11月）
(2) 西向日コミュニティセンター	剪画干支教室（11月）

2 年間利用状況

地域の町内会、PTA、老人会、子ども会、体育振興会等の利用もあり、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用された。

（単位：回、人）

	物集女	寺 戸	鶏冠井	上植野	向 日	西向日	合 計
利 用 回 数	404	1,167	241	428	460	715	3,415
利 用 人 数	3,502	9,234	2,195	4,100	4,146	6,643	29,820

3 グループ・サークルの登録状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細かな運営を行った。

（単位：グループ）

	物集女	寺 戸	鶏冠井	上植野	向 日	西向日	合 計
グループ・サークル数	16	49	6	10	18	21	120

2 総務費 1 総務管理費 1 2 女性活躍センター費

① 女性活躍センター管理運営費（広聴協働課）

誰もがいきいきと暮らすことができる向日市を目指し、その実現に向けた市民の取組を支援するための拠点を運営した。

1 女性活躍推進事業

(1) あすもあマルシェ

市内で起業されている女性や、起業を考えている女性のための支援事業を実施した。

ア 開催日 ①令和7年6月28日、②9月27日、③11月22日、④2月14日

イ 場所 向日市女性活躍センター あすもあ

ウ 参加者 ①250人 ②95人 ③100人 ④180人

エ 内容 手作り作品の販売、調理品（クッキーなど）の販売、ワークショップ、ものづくり体験

(2) 女性応援セミナー

女性のキャリア・可能性を広げる働き方の選択肢のひとつである「起業」を支援するため、起業に関する様々な知識を得る機会とすることを目的に、起業を志す女性及び創業間もない女性起業家を対象としたスタートアップセミナーを女性活躍センターあすもあで連続講座として実施した。

ア 第1回「アイデアと発想力を磨こう」

(ア) 開催日 令和7年10月17日

(イ) 参加者 14人

(ウ) 内容 興味・好きなこと・得意なことを考える、自分を活かす価値の考え方

イ 第2回「やりたいことを言語化、見える化してみよう」

(ア) 開催日 令和7年10月30日

(イ) 参加者 13人

(ウ) 内容 誰に、何を、どうやって届けるかを考える

ウ 第3回「起業する上で大切なこと」

(ア) 開催日 令和7年11月14日

(イ) 参加者 17人

(ウ) 内容 何のために起業するのか、自身の強み、大切なことを考える

エ 第4回「集客アップのための心得」

(ア) 開催日 令和7年12月19日

(イ) 参加者 20人

(ウ) 内容 集客アップのための考え方、セルフアウェアネス（自己認識力）、まとめ

(3) あすもあフェスティバル

女性活躍推進を目的として、「自己実現」や「起業」をテーマにセミナー、パネルディスカッション、交流・意見交換等を市民と協働し、女性活躍センターあすもあで実施した。

ア 開催日 令和8年3月17日

イ 参加者 70人

ウ 内容 セミナー、パネルディスカッション、交流・意見交換、ミニマルシェ

(4) マザーズジョブカフェ共催事業 「自分を魅せる メイク・表情レッスン」

女性の就業や社会活躍を応援するためのセミナーを実施した。

ア 開催日 令和7年9月26日

イ 参加者 19人

ウ 内容 メイクの効果、姿勢・表情の作り方、メイクアップレッスン

(5) 京都ジョブパーク共催事業

京都ジョブパーク（マザーズジョブカフェなど）やハローワークといった就業支援機関で受けられるサポートを案内したほか、セミナー及びグループキャリアカウンセリングを実施し、相談から就労まで一体的にサポートするため実施した。

ア 開催日 ①令和7年10月10日、②令和8年1月23日

イ 参加者 ①9人 ②8人

ウ 内容 京都府の巡回相談員による就職に関するセミナー及びグループキャリアカウンセリング

2 向日市女性活躍センター あすもあ

(1) 利用状況（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

利用団体数 328団体

利用人数 6,110人

(2) 登録団体数 62団体（令和8年3月31日現在）

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民会館管理費

②市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

(1) 令和7年度ホール利用状況

(単位：件)

催物	総会 大会	コンサート 発表会	講演会	映画会	演劇 演芸会	その他	計
件数	32	85	6	4	3	31	161

(2) 令和7年度室別利用状況

(単位：回、人)

室	ホール	第1 会議室	第2会議室			第3 会議室	第4 会議室	調理室	和室	ギャラ リー	計
			A	B	C						
利用回数	161	300	301	282	284	462	451	129	181	73	2,624
利用人員	18,039	7,027	8,988			4,647	3,550	1,505	1,511		45,267

2 使用料収入状況

令和7年度使用料収入状況

(単位：円)

区分	使用料収入内訳			合計
	基本使用料	附属設備使用料	冷暖房使用料	
金額	5,259,573	1,226,538	998,712	7,484,823

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③地域防犯推進事業費（防災安全課）

1 防犯推進事業

(1) 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部会議の開催（書面決議）

	開催月	内容
役員会	7月	・令和6年度事業報告について ・令和6年度決算報告について ・令和6年度監査報告について ・令和7年度事業計画（案）について ・令和7年度予算（案）について

(2) 防犯活動

内容	
ア 地域防犯街頭啓発活動	・特殊詐欺被害防止のための国際電話利用休止臨時窓口の設置
イ 防犯パトロール	・青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 ・向日町警察署との合同パトロールの実施

(3) 広報啓発

防犯に関する記事を「広報むこう」に掲載、向日町警察署発安心安全ニュースによる啓発

(4) 向日市防災・防犯メールの配信

犯罪発生情報や不審者情報等の防犯情報を配信した。

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催（書面決議）

開 催 月	内 容
9月	・令和7年度役員選出（案）について ・令和6年度事業報告について ・令和6年度決算報告について ・令和6年度監査報告について ・令和7年度事業計画（案）について ・令和7年度予算（案）について

(2) 防犯活動

内 容
ア 地域防犯街頭啓発活動 ・特殊詐欺被害防止のための国際電話利用休止臨時窓口の設置 イ 防犯パトロール ・青色防犯パトロール車によるパトロールの実施 ・商工会青年部との合同パトロールの実施 ・向日町警察署との合同パトロールの実施

3 防犯カメラ整備事業

総合計（平成28年度～） 市内197か所 合計207台

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課・固定資産評価審査委員会）

1 税務職員研修実績

- (1) 近畿都市税務協議会（8月）
- (2) 府下都市税務協議会（6月、1月）
- (3) 右京・乙訓地区税務協議会（5月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- (1) 右京・乙訓地区税務協議会
- (2) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会
- (3) （一財）資産評価システム研究センター
- (4) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業
- (5) 地方税共同機構
- (6) 京都地方税機構

4 市税過誤納還付金等

個人市民税・法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

5 固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出

- (1) 地方税法第416条第1項の規定による固定資産課税台帳縦覧期間 4月1日～6月2日
- (2) 地方税法第432条第1項の規定による審査申出 なし

2 総務費 2 徴税費 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

令和7年度の個人市民税の税額は、38億9,444万8,535円で前年度に比べ4億5,331万2,636円の増となった。

(1) 市民税納税者数等の推移 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区 分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均 等 割 の	税 額	納 税 者 一人当た りの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額
		人	人	人	千円	円	人	人	千円
7	人数及び 税 額	55,674	28,679	1,437	3,853,168	134,355	29,968	8,062	3,140,198
	増 減	△ 385	649	△ 1,746	430,050	12,232	5,877	137	396,186
6	人数及び 税 額	56,059	28,030	3,183	3,423,118	122,123	24,091	7,925	2,744,012

注）納税者一人当たりの税額（令和7年度） 全国：123,234円 京都府（京都市除く）：110,756円

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表 ※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。
(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額
7	110,702,171 (うち譲渡所得等 9,263,355)	36,183,841	74,518,330	4,192,464 (うち譲渡所得等 276,031)	405,306	3,766,940
6	103,951,873 (うち譲渡所得等 8,817,201)	33,432,800	70,519,073	3,966,404 (うち譲渡所得等 263,161)	372,140	3,339,028

2 法人市民税

令和7年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると46.5%の減となった。

(単位：円)

	法 人 税 割	均 等 割	合 計 金 額
令 和 7 年 度	316,005,000	162,481,000	478,486,000
令 和 6 年 度	737,059,700	156,691,000	893,750,700
差 引	△ 421,054,700	5,790,000	△ 415,264,700

(1) 種別割

(単位：台、円)

– 113 –

車 種					年税額	令和7年度	令和6年度	前年度に対する	
								増 減	割 合 (%)
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車	四輪貨物車	自家用	旧税率	176	246	△ 70	△ 28.5	
				4,000	704,000	984,000	△ 280,000	△ 28.5	
				新税率	885	818	67	8.2	
				5,000	4,425,000	4,090,000	335,000	8.2	
				重 課	441	430	11	2.6	
				6,000	2,646,000	2,580,000	66,000	2.6	
				軽課(75%減)	0	3	△ 3	△ 100.0	
				1,300	0	3,900	△ 3,900	△ 100.0	
				軽課(50%減)	0	0	0	－	
				2,500	0	0	0	－	
				軽課(25%減)	0	0	0	－	
				3,800	0	0	0	－	
			営業用	旧税率	25	33	△ 8	△ 24.2	
				3,000	75,000	99,000	△ 24,000	△ 24.2	
				新税率	69	65	4	6.2	
				3,800	262,200	247,000	15,200	6.2	
				重 課	33	29	4	13.8	
				4,500	148,500	130,500	18,000	13.8	
				軽課(75%減)	1	0	1	0.0	
				1,000	1,000	0	1,000	0.0	
				軽課(50%減)	0	0	0	－	
				1,900	0	0	0	－	
				軽課(25%減)	0	0	0	－	
				2,900	0	0	0	－	
	小 計					8,662	8,538	124	1.5
	(B)					77,882,100	75,374,500	2,507,600	3.3
	自小型自動車	農 耕 用	2,000	137	142	△ 5	△ 3.5		
				274,000	284,000	△ 10,000	△ 3.5		
そ の 他		5,900	26	29	△ 3	△ 10.3			
			153,400	171,100	△ 17,700	△ 10.3			
小 計					163	171	△ 8	△ 4.7	
(C)					427,400	455,100	△ 27,700	△ 6.1	
二輪の小型自動車					6,000	636	615	21	3.4
(D)						3,816,000	3,690,000	126,000	3.4
合 計						15,438	15,336	102	0.7
((A)+(B)+(C)+(D)) (E)						94,906,800	92,349,800	2,557,000	2.8
過年度課税分					合 計	3	7	△ 4	△ 57.1
(F)						6,000	35,800	△ 29,800	△ 83.2
総 合 計						15,441	15,343	98	0.6
(E)+(F))						94,912,800	92,385,600	2,527,200	2.7

(2) 環境性能割

令和元年10月に新設されたもので、令和7年度の軽自動車税（環境性能割）の税額は、1,747万5,100円で、前年度に比べ490万800円の増となった。

4 ご当地ナンバープレート交付事業

市の歴史まちづくりを市内外に広く知っていただくため、平成28年度から「向日市歴まちPRロゴマーク」入り原動機付自転車（第1種、第2種乙及び第2種甲）のご当地ナンバープレートを交付し、平成30年7月からは原動機付自転車（ミニカー）及び小型特殊自動車農耕作業用の交付を始めた。

(1) 原動機付自転車第1種	49 台（ご当地以外	61 台）	ご当地/全体	45 %
(2) 原動機付自転車第2種乙	1 台（ご当地以外	2 台）	ご当地/全体	33 %
(3) 原動機付自転車第2種甲	25 台（ご当地以外	51 台）	ご当地/全体	33 %
(4) 原動機付自転車（ミニカー）	1 台（ご当地以外	1 台）	ご当地/全体	50 %
(5) 小型特殊自動車農耕作業用	2 台（ご当地以外	0 台）	ご当地/全体	100 %
合 計	78 台（ご当地以外	115 台）	ご当地/全体	40 %

※上記件数については旧デザイン分の交付件数及び7月6日までのご当地以外の交付件数

5 ご当地ナンバープレートデザイン更新事業（令和7年度主要事業）

ご当地ナンバープレートについて、ふるさと向日市に対する愛着を深めていただけるよう、「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を使用したナンバープレートにデザインを変更した。

また、原動機付自転車第一種特定原付のナンバープレートについても、「向日市いいところPR隊 たけのこりん」を使用したナンバープレートを新規で作成した。

(1) 原動機付自転車第1種	130 台（ご当地以外	138 台）	ご当地/全体	49 %
（内、特定小型原動機付自転車）	7 台（ご当地以外	5 台）	ご当地/全体	58 %
(2) 原動機付自転車第2種乙	15 台（ご当地以外	2 台）	ご当地/全体	88 %
(3) 原動機付自転車第2種甲	66 台（ご当地以外	100 台）	ご当地/全体	40 %
(4) 原動機付自転車（ミニカー）	7 台（ご当地以外	1 台）	ご当地/全体	88 %
(5) 小型特殊自動車農耕作業用	2 台（ご当地以外	3 台）	ご当地/全体	40 %
合 計	220 台（ご当地以外	244 台）	ご当地/全体	47 %

※上記件数については新デザイン分の交付件数及び7月7日以降のご当地以外の交付件数

6 たばこ税

令和7年度のたばこ税は、売渡し本数4,336万2,492本で、前年度より15万9,066本の減となった。

また、調定額は2億8,411万1,047円となり、前年度2億8,515万3,244円より104万2,197円の減（前年度比3%減）となった。

7 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

令和7年度の固定資産税は、38億7,694万2,000円で前年度より7,265万1,400円の増(前年度比1.91%増)となった。

土地については、課税標準額の負担調整措置や宅地開発などに伴い、調定額において17億1,034万8,700円となり、前年度より2,640万3,400円の増(前年度比1.57%増)となった。

家屋については、新增築家屋及び新築軽減切れに伴い、調定額において15億4,693万7,700円となり、前年度より3,367万9,800円の増(前年度比2.23%増)となった。

償却資産についても、法人の設備投資等に伴い、6億1,772万7,300円となり、前年度より1,159万8,400円の増(前年度比1.91%増)となった。

また、償却資産修正申告等による過年度新規は、調定額において、192万8,300円となった。

ア 土 地

(ア) 土地面積等

※各年度の概要調書(5月1日現在)による。

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
田	7	823	818,886	2,220,928	1,194,892	2,712,133
	6	864	832,325	2,626,189	1,317,279	3,155,244
畑	7	625	524,905	1,543,545	568,684	2,940,617
	6	639	530,745	1,646,363	607,171	3,101,984
宅地	7	25,041	3,011,122	355,143,196	94,907,919	(1㎡当たり) 117,943
	6	24,992	3,004,122	354,435,584	93,516,109	(1㎡当たり) 117,983
山林	7	190	192,101	170,548	112,092	887,803
	6	191	192,523	172,096	113,106	893,898
その他	7	1,409	731,649	42,120,062	25,630,069	(1㎡当たり) 57,568
	6	1,408	716,728	41,336,857	25,031,984	(1㎡当たり) 57,674
合計	7	28,088	5,278,663	401,198,279	122,413,656	
	6	28,094	5,276,443	400,217,089	120,585,649	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税(免税点以上)

種別	年度	筆数	面積	決定価格
住宅用地	7	23,261 筆	2,310,920 ㎡	280,993,797 千円
	6	23,210	2,305,566	280,346,572
非住宅用地	7	1,780	700,202	74,149,399
	6	1,782	698,556	74,089,012
合計	7	25,041	3,011,122	355,143,196
	6	24,992	3,004,122	354,435,584

イ 家 屋

(7) 家屋床面積等

※各年度の概要調書（５月１日現在）による。

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	7	16,908 棟	1,508,232 ㎡	42,797,447 千円	28,375 円
	6	16,877	1,502,563	41,320,650	27,500
非 木 造	7	3,767	1,268,724	71,518,749	56,370
	6	3,728	1,260,297	70,396,704	55,857
合 計	7	20,675	2,776,956	114,316,196	41,166
	6	20,605	2,762,860	111,717,354	40,435

(i) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1㎡当たり価格
木 造	7	172 棟	17,299 ㎡	1,601,418 千円	92,572 円
	6	143	15,611	1,475,783	94,535
非 木 造	7	58	11,124	1,190,833	107,050
	6	30	34,187	3,354,266	98,115
合 計	7	230	28,423	2,792,251	98,239
	6	173	49,798	4,830,049	96,992

ウ 償 却 資 産

※各年度の概要調書（５月１日現在）による。

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	7	4,966,619 千円	4,966,436 千円	99.1 %
	6	5,013,733	5,013,533	90.4
機 械 及 び 装 置	7	7,077,353	6,949,724	123.8
	6	5,716,627	5,562,366	103.5
車 両 及 び 運 搬 具	7	168,461	168,461	99.5
	6	169,236	169,236	106.3
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7	6,875,876	6,820,425	101.5
	6	6,772,022	6,695,657	98.7
総 務 大 臣 配 分	7	25,827,922	25,239,907	101.2
	6	25,531,779	24,882,276	103.4
合 計	7	44,916,231	44,144,953	104.0
	6	43,203,397	42,323,068	101.0

(2) 国有資産等所在市町村交付金

令和７年度の交付金は、２,203万8,200円であり、前年度より911,300円の減少（前年度比3.97%減）となった。

(3) 都市計画税

令和７年度の都市計画税は、固定資産税と同様の影響により、６億8,038万9,800円となり、前年度より1,021万8,800円の増（前年度比1.52%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

※概要調書（５月１日現在）による。

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,510 千㎡	2,210 千㎡	7,720 千㎡
課 税 面 積	3,710	—	3,710

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	16,578 人	3,692 千㎡	390,655,100 千円	168,540,060 千円
家 屋	18,805	2,651,412 ㎡	104,549,480	104,191,216

② 収納事務費（税務課）

1 令和7年度市税の決算状況

令和7年度の市税決算状況は、調定額が前年度より1.37%、1億2,719万7,536円増の94億1,703万1,549円であったのに対し、収入済額が1.28%、1億1,833万4,680円増の93億3,899万7,876円となり、収納率は、0.09ポイント減（現年度分0.07ポイント減）の99.17%（現年度分99.60%）となった。

その結果、不納欠損額266万2,510円を差し引き、翌年度に繰り越す収入未済額は、14.48%、953万5,044円増の7,537万1,163円となった。

(単位：千円)

2 令和7年度決算及び前年対比

税目	年度	令和7年度			令和6年度			対前年			比	
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額	伸び率	
個人市民税	現年度	3,894,449	3,872,178	99.4%	3,441,136	3,422,324	99.5%	453,313	13.2%	449,854	13.1%	
	滞納分	38,605	17,607	45.6	37,153	17,909	48.2	1,452	3.9	△ 302	△ 1.7	
	小計	3,933,054	3,889,785	98.9	3,478,289	3,440,233	98.9	454,765	13.1	449,552	13.1	
法人市民税	現年度	478,486	477,608	99.8	893,751	892,805	99.9	△ 415,265	△ 46.5	△ 415,197	△ 46.5	
	滞納分	2,001	537	26.8	1,502	435	29.0	499	33.2	102	23.4	
	小計	480,487	478,145	99.5	895,253	893,240	99.8	△ 414,766	△ 46.3	△ 415,095	△ 46.5	
固定資産税	現年度	3,876,942	3,866,195	99.7	3,804,291	3,796,520	99.8	72,651	1.9	69,675	1.8	
	滞納分	21,045	7,056	33.5	22,141	7,640	34.5	△ 1,096	△ 5.0	△ 584	△ 7.6	
	小計	3,897,987	3,873,251	99.4	3,826,432	3,804,160	99.4	71,555	1.9	69,091	1.8	
交付金及び納付金	現年度	22,038	22,038	100.0	22,950	22,950	100.0	△ 912	△ 4.0	△ 912	△ 4.0	
	現年度	94,913	94,223	99.3	92,386	91,647	99.2	2,527	2.7	2,576	2.8	
	滞納分	2,114	522	24.7	2,229	587	26.3	△ 115	△ 5.2	△ 65	△ 11.1	
軽自動車税 (種別割)	小計	97,027	94,745	97.6	94,615	92,234	97.5	2,412	2.5	2,511	2.7	
	現年度	17,475	17,475	100.0	12,574	12,574	100.0	4,901	39.0	4,901	39.0	
	現年度	284,111	284,111	100.0	285,153	285,153	100.0	△ 1,042	△ 0.4	△ 1,042	△ 0.4	
たばこ税	現年度	680,390	677,783	99.6	670,171	668,277	99.7	10,219	1.5	9,506	1.4	
	滞納分	4,463	1,665	37.3	4,399	1,843	41.9	64	1.5	△ 178	△ 9.7	
	小計	684,853	679,448	99.2	674,570	670,120	99.3	10,283	1.5	9,328	1.4	
都市計画税	現年度	9,348,804	9,311,611	99.6	9,222,412	9,192,250	99.7	126,392	1.4	119,361	1.3	
	滞納分	68,228	27,387	40.1	67,424	28,414	42.1	804	1.2	△ 1,027	△ 3.6	
	総合計	9,417,032	9,338,998	99.2	9,289,836	9,220,664	99.3	127,196	1.4	118,334	1.3	

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

ア 滞納処分件数

(令和7年4月1日～令和8年3月31日執行分)

処分の内容	対象財産	令和7年度	令和6年度	対前年増減
差 押	不 動 産	6 件	2 件	4 件
	動 産	1	3	△ 2
	債 権	298	418	△ 120
	計	305	423	△ 118
参 加 差 押 二 重 差 押	不 動 産	8	3	5
	動 産	0	1	△ 1
	債 権	1	1	0
	計	9	5	4
交 付 要 求		28	12	16
滞 納 処 分 合 計		342	440	△ 98

イ 換価状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日充当額)

	7 年 度	6 年 度	対前年増減
受 入 金 合 計	18,088,042 円	17,049,518 円	1,038,524 円

(注) 徴収金への充当額を記載

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 府 民 税 (普徴)	3,403 件	3,193 件	3,210 件	3,105 件	3,559 件
市 府 民 税 (特徴)	1,580	1,412	1,551	1,431	1,143
固定資産税 都市計画税	4,122	4,129	4,191	4,198	4,167
軽自動車税	1,435	1,513	1,714	1,546	1,565
法人市民税	56	57	75	58	63
合 計	10,596	10,304	10,741	10,338	10,497

(3) 市税不納欠損状況

税 目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	7	13 件	337,678 円	39 件	1,094,031 円	52 件	1,431,709 円
	6	13	347,819	23	1,004,730	36	1,352,549
法人市民税	7	0	0	1	50,000	1	50,000
	6	0	0	3	125,551	3	125,551
固定資産税 都市計画税	7	1	8,000	6	907,120	7	915,120
	6	0	0	7	1,606,000	7	1,606,000
軽自動車税	7	18	81,100	40	184,581	58	265,681
	6	34	119,600	38	130,998	72	250,598
合 計	7	32	426,778	86	2,235,732	118	2,662,510
	6	47	467,419	71	2,867,279	118	3,334,698

(4) 減免状況

税 目	年 度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		件 数		件 数		件 数	
市 府 民 税		9 件	631,900 円	5 件	343,100 円	10 件	664,300 円
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		37 件	2,873,800 円	33 件	2,655,500 円	30 件	2,575,600 円
軽 自 動 車 税		292 件	2,543,500 円	306 件	2,647,900 円	291 件	2,517,300 円
合 計		338 件	6,049,200 円	344 件	5,646,500 円	331 件	5,757,200 円

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特 別 徴 収	現	140	20	120	8	112	△ 14
	滞	50	10	40	10	30	0
個人市民税 普 通 徴 収	現	368	△ 3	371	27	344	△ 28
	滞	334	21	313	△ 35	348	△ 19
小 計		892	48	844	10	834	△ 61
法人市民税	現	16	△ 2	18	6	12	5
	滞	26	9	17	3	14	△ 1
小 計		42	7	35	9	26	4
固定資産税 都市計画税	現	292	97	195	3	192	△ 107
	滞	105	11	94	△ 16	110	△ 20
小 計		397	108	289	△ 13	302	△ 127
軽自動車税	現	175	13	162	△ 48	210	△ 15
	滞	302	△ 1	303	△ 5	308	△ 59
小 計		477	12	465	△ 53	518	△ 74
合 計		1,808	175	1,633	△ 47	1,680	△ 258

5 その他
窓口関係

(単位：件)

年 度 項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
納 税 証 明	579	784	568
課 税 証 明 (うちコンビニ交付)	5,491 (1,549)	5,487 (1,039)	5,832 (1,068)
評 価 ・ 公 課 証 明	1,740	1,747	1,900
租税特別措置法関係	247	257	246
営 業 証 明	0	3	0
そ の 他 証 明	0	0	1
軽自動車税納税証明	93	198	269
公用及び無料証明	458	92	149
合 計	8,608	8,568	8,965

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

(単位：件)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減数
諸 証 明	戸籍関係諸証明	9,451	10,790	△ 1,339
	戸籍関係広域交付	5,390	5,089	301
	住民基本台帳関係諸証明	25,218	26,049	△ 831
	住民票広域交付	31	13	18
	印鑑登録証明	13,414	13,813	△ 399
	その他の証明	108	118	△ 10
	小 計 (イ)	53,612	55,872	△ 2,260
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	676	604	72
	戸籍関係	2,352	2,370	△ 18
	住民基本台帳関係届人数	8,401	8,130	271
	印 鑑 登 録	1,614	1,697	△ 83
	個人番号カード交付件数	8,021	4,346	3,675
	小 計 (ロ)	21,064	17,147	3,917
合 計 (イ) + (ロ)		74,676	73,019	1,657

※コンビニ交付件数を含む

(2) (1)のうち、公用請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	2,654	11.0	2,220	9.1
住 民 票	2,678	11.1	2,279	9.3
印 鑑	13	0.1	4	0.0
そ の 他	478	2.0	379	1.6
計	5,823	24.1	4,882	20.0

(3) (1)のうち、郵送請求取扱い件数

(単位：件)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,458	6.0	1,762	7.2
住 民 票	2,055	8.5	2,282	9.4
計	3,513	14.5	4,044	16.6

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

(4) (1)のうち、コンビニ交付件数

(単位：件)

区 分	令和7年度	令和6年度
戸籍謄本・抄本	1,196	1,363
戸籍附票	85	78
住民票	7,650	6,660
住民票記載事項	909	796
印鑑証明	6,370	5,789
計	16,210	14,686

(5) 個人番号カード交付予約システム予約状況

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	受 付 件 数	1 日 平 均	受 付 件 数	1 日 平 均
4月	132	4.4	20	0.7
5月	110	3.5	16	0.5
6月	113	3.8	14	0.5
7月	145	4.7	31	1.0
8月	205	6.6	33	1.1
9月	150	5.0	43	1.4
10月	155	5.0	80	2.6
11月	129	4.3	137	4.6
12月	198	6.4	127	4.1
1月	100	3.2	101	3.3
2月	71	2.5	90	3.2
3月	100	3.2	147	4.7
計	1,608	4.4	839	2.3

2 内部処理

(1) 取扱い数等

ア 人口等

(単位：人)

区 分 \ 年	令 和 8 年 3 月 31 日 時 点	令 和 7 年 3 月 31 日 時 点
本 籍 人 口	47,576	47,654
本 籍 数	19,347	19,267
住 民 基 本 台 帳 人 口	55,725	56,041
住 民 基 本 台 帳 世 帯	25,893	25,811
印 鑑 登 録 者 人 口	34,373	34,380

イ 戸籍関係取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	514	2.1	464	1.9
死 亡	672	2.8	777	3.2
婚 姻	560	2.3	548	2.2
離 婚	117	0.5	124	0.5
転 籍	221	0.9	151	0.6
そ の 他	268	1.1	306	1.2
計	2,352	9.7	2,370	9.7

ウ 住民異動取扱い件数

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
出 生	360	1.5	332	1.4
死 亡	566	2.3	678	2.8
転 入	1,504	6.2	1,508	6.2
転 出	1,613 (469)	6.7	1,605 (275)	6.6
転 居	360	1.5	392	1.6
世帯主変更	325	1.3	349	1.4
そ の 他	882	3.6	824	3.4
計	5,610	23.2	5,688	23.2

※転出の()内はオンライン転出届の件数

3 行政区分人口・人口動態

(単位：人)

		人 口		自 然 動 態			社 会 動 態							計
		令和7年 4月1日	令和8年 3月31日	出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	職権 記載	職権 消除	増減 (B)	(A)+(B)
物集女町	男	3,984	3,952	24	35	△ 11	143	173	66	59	3	1	△ 21	△ 32
	女	4,274	4,260	30	35	△ 5	148	158	81	82	2	0	△ 9	△ 14
	計	8,258	8,212	54	70	△ 16	291	331	147	141	5	1	△ 30	△ 46
寺戸町	男	12,191	12,144	101	137	△ 36	501	496	170	186	5	5	△ 11	△ 47
	女	13,150	13,104	92	124	△ 32	467	478	198	205	8	4	△ 14	△ 46
	計	25,341	25,248	193	261	△ 68	968	974	368	391	13	9	△ 25	△ 93
森本町	男	2,032	2,007	9	16	△ 7	63	84	22	18	0	1	△ 18	△ 25
	女	2,233	2,210	11	37	△ 26	44	49	24	17	1	0	3	△ 23
	計	4,265	4,217	20	53	△ 33	107	133	46	35	1	1	△ 15	△ 48
鶏冠井町	男	2,403	2,384	18	24	△ 6	69	93	38	28	1	0	△ 13	△ 19
	女	2,505	2,501	13	26	△ 13	59	55	28	22	0	1	9	△ 4
	計	4,908	4,885	31	50	△ 19	128	148	66	50	1	1	△ 4	△ 23
上植野町	男	5,039	5,022	33	55	△ 22	205	195	67	71	0	1	5	△ 17
	女	5,525	5,472	27	44	△ 17	199	233	83	86	2	1	△ 36	△ 53
	計	10,564	10,494	60	99	△ 39	404	428	150	157	2	2	△ 31	△ 70
向日町	男	411	413	3	4	△ 1	16	15	9	6	0	1	3	2
	女	470	473	3	5	△ 2	18	11	8	10	0	0	5	3
	計	881	886	6	9	△ 3	34	26	17	16	0	1	8	5
西向日	男	576	572	1	6	△ 5	23	25	6	4	1	0	1	△ 4
	女	680	676	1	7	△ 6	28	31	9	4	0	0	2	△ 4
	計	1,256	1,248	2	13	△ 11	51	56	15	8	1	0	3	△ 8
向日台	男	223	209	0	7	△ 7	1	2	1	7	0	0	△ 7	△ 14
	女	345	326	0	9	△ 9	1	6	0	5	0	0	△ 10	△ 19
	計	568	535	0	16	△ 16	2	8	1	12	0	0	△ 17	△ 33
計	男	26,859	26,703	189	284	△ 95	1,021	1,083	379	379	10	9	△ 61	△ 156
	女	29,182	29,022	177	287	△ 110	964	1,021	431	431	13	6	△ 50	△ 160
	計	56,041	55,725	366	571	△ 205	1,985	2,104	810	810	23	15	△ 111	△ 316

(令和7年4月～令和8年3月)

4 外国人人口

(単位：人)

区分 国籍	令和8年3月31日時点	令和7年3月31日時点
韓 国 ・ 朝 鮮	230	244
中 国	92	84
ネ パ ー ル	47	32
ベ ト ナ ム	120	120
ミ ャ ン マ ー	8	3
イ ン ド ネ シ ア	71	43
台 湾	13	13
フ ィ リ ピ ン	25	25
ス リ ラ ン カ	8	1
タ イ	7	6
米 国	13	12
ブ ラ ジ ル	4	5
英 国	6	6
そ の 他	68	56
計	712	650

5 在留関連事務

(単位：件)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
住 居 地 の 届 出	355	283
特別永住者証明書の交付等	739	624
計	1,094	907

※特別永住者証明書の交付等の件数は住所地の届出件数を含みます。

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

1 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日（1日が休日の場合は、直後の休日以外の日）現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6 月			9 月			12 月			3 月		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
7	22,072	24,652	46,724	22,052	24,623	46,675	22,042	24,605	46,647	21,979	24,581	46,560

2 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第4号の規定による抹消を行った。

3 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数

(単位：人)

年 度	男	女	計
7	16	29	45

※数値は3月定時登録日現在のもの

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費（選挙管理委員会）

公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語作品の作成を各小・中・高等学校に依頼し、市民からの作品を募集した。
- (2) 選挙啓発資材を「はたちの集い記念品」として新成人に配布した。
- (3) 市内の私立高校において、外部講師を招いた主権者教育を行った。

2 総務費 4 選挙費 3 参議院議員通常選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和7年7月3日に参議院議員通常選挙の期日が公示され、7月20日に投開票が行われた。

執行日	令和7年7月20日	令和4年7月10日	令和元年7月21日
投票率	59.91%	51.66%	45.82%

2 総務費 4 選挙費 4 京都府知事選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和8年4月5日執行予定の京都府知事選挙の事務を行った。

2 総務費 4 選挙費 5 衆議院議員総選挙費

① 選挙事務費（選挙管理委員会）

令和8年1月27日に衆議院議員総選挙の期日が公示され、2月8日に投開票が行われた。

執行日	令和8年2月8日	令和6年10月27日	令和3年10月31日
投票率	56.91%	54.10%	57.26%

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（企画広報課）

1 統計書等の発行

(1) 向日市統計書 5 部

(2) 人口統計資料集

ア 令和 7 年 4 月 1 日現在 5 部

イ 令和 7 年 10 月 1 日現在 5 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月 1 日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

令和 7 年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日(毎年)
国勢調査	総務省	国勢調査令 国勢調査施行規則	全数調査	10月1日(5年ごと)

③ 学校基本調査事務費（企画広報課）

幼稚園 3 園、幼保連携型認定こども園 2 園、小学校 7 校、中学校 3 校の在学者数、教職員数等の基本的事項を調査した。

⑤ 国勢調査事務費（企画広報課）

国勢調査は、国の最も基本的な統計調査で、わが国の人口・世帯数をはじめ、男女別・年齢別・産業別などの人口の構成や世帯の構成・居住状況を明らかにするために、5 年ごとの 10 月 1 日に実施されている。本市では 453 調査区を 37 人の指導員、289 人の調査員で調査をした。

調査完了時における本市の人口及び世帯数（速報値）は、55,262 人、23,874 世帯となった。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

検 査 実 施 日	一般会計・特別会計・基金運用状況	上下水道事業会計
令和7年 4月30日	令和6年度 3月分	
5月30日	令和6年度（令和7年）4月分 令和7年度 4月分	令和6年度3月分 令和7年度4月分
6月30日	令和6年度（令和7年）5月分 令和7年度 5月分	令和7年度5月分
7月31日	令和7年度 6月分	同左
8月29日	令和7年度 7月分	同左
9月30日	令和7年度 8月分	同左
10月31日	令和7年度 9月分	同左
12月 1日	令和7年度10月分	同左
12月25日	令和7年度11月分	同左
令和8年 1月30日	令和7年度12月分	同左
2月27日	令和7年度 1月分	同左
3月31日	令和7年度 2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条第1項及び第4項）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監 査 期 間	対 象 課 等
令和7年 8月29日～ 9月17日	財政課、広聴協働課
9月29日～10月23日	秘書課、衛生環境課、高齢介護課
10月31日～12月 1日	第3向陽小学校、第6向陽小学校、西ノ岡中学校、議会事務局
11月27日～12月15日	産業振興課、第6保育所、子ども家庭課、農業委員会
12月25日～ 1月15日	総務課、障がい者支援課、道路整備課、選挙管理委員会
令和8年 1月30日～ 2月12日	医療保険課、浄水場、文教課
2月27日～ 3月17日	デジタル戦略課、健康推進課、図書館、文化資料館

3 随時監査（工事監査）（地方自治法第199条第5項）

工事の計画・設計・積算・施工・管理が法令等に準拠しているか、工事が適切かつ効率的、経済的に執行されているかについて、（公社）大阪技術振興協会に委託し、技術士による書類及び工事現場調査を実施した。

監 査 期 日	対 象 工 事
令和8年 1月19日	市道第4047号線改良その2工事

4 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監 査 期 間	対 象 団 体
令和7年 8月22日～ 9月17日	（福）向日市社会福祉協議会

- 5 決算審査等（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項、地方公営企業法第30条第2項
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）

一般会計、特別会計、上下水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったか等を審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施した。

審 査 期 間	審 査 対 象
令和7年 6月16日～ 7月29日	水道事業会計、公共下水道事業会計
7月 4日～ 7月29日	一般会計、各特別会計、基金運用状況
7月 4日～ 7月29日	財政健全化審査、経営健全化審査

6 各種監査委員協議会・研修会

名 称	開 催 日	内 容
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	令和7年5月23日	令和6年度歳入歳出決算 令和7年度歳入歳出予算 全国都市監査委員会令和7年度総会に提出する議題 役員都市の選出 令和8年度総会・研修会の開催時期及び場所 講演「自治体内部統制の理解と導入のための実践的な考え方～内部統制を形だけで終わらせないために～」
全国都市監査委員会総 会・研修会	書面審議 令和7年7月23日	令和6年度歳入歳出決算 令和7年度歳入歳出補正予算 令和8年度事業計画及び歳入歳出予算
	配信	分科会研修及び全体研修
京都府市町村振興協会監 査委員研修会	令和7年9月16日	講演「自治体監査の使命と実務」
京都府都市監査委員会	書面審議 令和7年10月31日	近畿地区都市監査委員会令和9年度総会・研修会 の開催都市 令和6年度歳入歳出決算 令和8年度歳入歳出予算 令和8年度役員都市・研修会開催都市
京都府都市監査委員会事 務局職員研修会	令和7年11月28日	講演「定期監査における財務リスクの識別」
南部8市監査委員事務局 職員合同研修会	令和8年1月16日	協議事項・意見交換
第72回北陸・東海・近畿 三地区共催都市監査事務 研修会	令和8年1月22日・23日	講演「監査委員監査の基礎－現金出納検査と定期 財務監査と決算審査を関連付ける－」ほか